

# 福岡県公報

平成20年12月22日  
第2912号

## 目次

告示(第2075号 - 第2083号)

道路の区域の変更	(道路維持課)	.....	1
大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	.....	1
道路の供用の開始	(道路維持課)	.....	2
道路の区域の変更	(道路維持課)	.....	2
道路の供用の開始	(道路維持課)	.....	2
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	.....	2
生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課)	.....	3
生活保護法に基づく指定介護機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課)	.....	3
生活保護法に基づく指定介護機関の休止及び廃止	(保護・援護課)	.....	4
<b>公 告</b>			
競争入札の参加者の資格等	(総務事務センター)	.....	5
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	.....	6
建設業の営業の一部停止	(建築指導課)	.....	9
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	.....	9
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	.....	12
落札者等の公示	(警察本部会計課)	.....	14
<b>公安委員会</b>			
警備業法第23条に規定する検定の実施	(警察本部生活安全総務課)	.....	14

## 告 示

福岡県告示第2075号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
福岡県道		宗 像 線	前	糟屋郡篠栗町大字金出3578番2先から 同郡同町大字金出3570番6先まで	10.2 ~ 13.3	101.3
			後	糟屋郡篠栗町大字金出3434番2先から 同郡同町大字金出3570番6先まで	10.2 ~ 13.3	

福岡県告示第2076号

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下「法」という。)第5条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡商工事務所において縦覧に供する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 (仮称) 那珂川商業施設

(2) 所在地 福岡県筑紫郡那珂川町松原430番地1 外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

福岡県告示第2077号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成20年12月22日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	田主丸黒木線	久留米市田主丸町益生田823番2先から 同市田主丸町益生田637番2先まで
久留米	浮羽草野線 久留米	久留米市田主丸町益生田804番1先から 同市田主丸町益生田805番1先まで

福岡県告示第2078号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)

前原	県道	前富原線	前	前原市大字多久1097番2先から 同市大字多久1097番2先まで	6.8 ~ 7.7	37.0
			後	同上	9.0 ~ 13.0	
前原	県道	福岡線	前	前原市大字泊756番1先から 同市大字泊902番先まで	11.4 ~ 44.0	336.0
			後	同上	11.0 ~ 44.0	

福岡県告示第2079号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成20年12月22日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
前原	前富原線	前原市大字多久1097番2先から 同市大字多久1097番2先まで
前原	福岡線	前原市大字泊756番1先から 同市大字泊902番先まで

福岡県告示第2080号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
前原市大字泊字城崎235 - 2、235 - 4
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
前原市板持一丁目7番40号202  
中村 亮二

福岡県告示第2081号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日	サービス項目
宰介薬39	野間薬局国分店	太宰府市国分2丁目1-7	20・10・1	居管・予居管
中介薬42	なの花薬局	中間市大字垣生字村179-10	20・11・1	居管・予居管
像居52	訪問看護ステーションこころ	宗像市三郎丸2丁目1-1	20・11・1	訪看・予訪看
古居39	訪問看護ステーションやまびこ	古賀市花見南2丁目11-1	20・11・1	訪看・予訪看
田居150	訪問介護すず	田川市大字伊田503 マルミアパート1号	20・12・1	訪介・予訪介
八女支15	介護老人保健施設緑の丘いわと在宅介護支援センター	八女市吉田1540-5	20・9・1	居支

春居45	茶話本舗デイサービスセンター春日弥生亭	春日市弥生4丁目157	20・11・1	通介
像支29	ケアプランセンターこころ	宗像市三郎丸2丁目1-1	20・11・1	居支
像居53	ヘルパーステーションこころ	宗像市三郎丸2丁目1-1	20・11・1	訪介・予訪介
像居54	デイサービスセンター（一般）こころ	宗像市三郎丸2丁目1-1	20・11・1	通介・予通介
古居40	ケアプランサービスやまびこ	古賀市花見南2丁目11-1	20・11・1	居支
粕居75	企業組合労協センター事業団福岡粕屋事業所	糟屋郡篠栗町大字篠栗4859-1日向荘205号	20・11・1	福用・福販・予福用・予福販
う居31	医療法人蘇芳会菊池医院通所リハビリテーション	うきは市吉井町新治363-5	20・11・1	通り・予通り
大居182	小規模多機能ホームつぼみ	大牟田市下池町36-1	20・11・1	小居・予小居
豊居25	デイサービスほうらい今市	豊前市大字今市122-2	20・11・1	認通・予認通
像居55	デイサービスセンター（認知）こころ	宗像市三郎丸2丁目1-1	20・11・1	認通・予認通
古居41	りびんぐ紀水庵	古賀市小山田497-1	20・12・1	認通・予認通
朝倉居1	ラ・パス訪問介護事業所	朝倉市菩提寺183-53	20・11・1	訪介・予訪介
中居23	中村整形外科デイケアセンター	中間市長津2丁目16-47	20・10・31	通り・予通り
古居16	りびんぐ紀水庵	古賀市小山田497-1	20・12・1	認共・予認共

福岡県告示第2082号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

### 1 名称の変更

指定番号	旧名称	新名称	所在地	変更年月日
像居46	アップルハート宗像ケアセンター	アップルハート宗像・遠賀ケアセンター	宗像市須恵3丁目5-8	20・12・1
鞍居39	有限会社ケアサービスちゅうりっぷ	株式会社ケアサービスちゅうりっぷ	鞍手郡小竹町大字御徳115-3	20・10・1

### 2 所在地の変更

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
大居89	ヘルパーステーションのぞみ	大牟田市大字草木229-11ハイタダクマ101号	大牟田市大字倉永1021-1	19・9・1
直居40	グループホームみのりの郷	直方市古町8番29号	直方市津田町5-25	20・10・1
飯居42	有限会社ケアフルサービス青空	飯塚市中477-2	飯塚市中372-1	18・4・1
八女支5	八女ケア相談センター	八女市吉田2220-1	八女郡広川町大字六田351-8	20・11・1
筑支15	社会福祉法人グリーンコープケアプランセンター筑後	筑後市大字新溝95	柳川市一新町1-18	20・11・1

前支10	介護支援センター笑顔	前原市前原北2丁目3-6	前原市大字前原1026-6	20・10・20
前居21	機能訓練デイサービス笑顔	前原市前原北2丁目3-6	前原市大字前原1026-6	20・10・20
福津居23	ヘルパーステーションたんぼぼ	福津市東福間2丁目23-6	福津市東福間7丁目12-3	18・11・6
鞍居39	株式会社ケアサービスちゅうりっぷ	鞍手郡小竹町大字勝野2837番地の66	鞍手郡小竹町大字御徳115-3	20・10・1

### 福岡県告示第2083号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から休止及び廃止の届出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

### 1 休止

指定番号	名称	所在地	休止年月日
福津居23	ヘルパーステーションたんぼぼ	福津市東福間7丁目12-3	20・11・1

### 2 廃止

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
田介120	医療法人脇坂医院	田川市春日町1-23	20・11・30
田川居214	有限会社EVERSTAGE	田川郡赤村大字赤4548-3	20・10・31

田川居55	ケア・サービスわらべ	田川市大字位登735 - 7	20・12・31
田居123	E Mハンド	田川郡川崎町大字川崎336 - 2	20・10・31
田川居134	ケアホーム幸	田川郡大任町大字今任原3401 - 116	20・8・31

## 公 告

### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

#### 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

通信指令システム地図及び目標物データ更新業務委託

#### 2 競争入札参加者の資格

##### (1) 競争入札に参加できない者

- ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
  - （ア） 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - （イ） 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - （ウ） 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - （エ） 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - （オ） 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
  - （カ） （ア）から（オ）までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

##### (2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 障害者雇用状況
- キ 子育て応援宣言登録

#### 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

##### (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報

告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ク 営業概要表（様式第5号）

ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し

タ 返信用封筒（290円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）

ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

(4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成21年1月23日（金）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得したときから平成21年9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成21年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける業務について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

通信指令システム地図及び目標物データ更新業務委託

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 業務委託期間

契約締結日から平成21年3月31日までの間

(4) 業務場所

福岡県警察本部地域部通信指令課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先



政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成21年2月2日現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	07	ソフトウェア開発	AA又は同規模の実績をもつA（履行証明書を提出すること）

(2) 当該業務を迅速かつ確実に履行できると認められるもの。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 通信指令システム等におけるシステム開発又はシステム改修業務についての実績を有するもの。

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2243

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成20年12月22日（月）から平成21年1月30日（金）までの県の休日を除く毎日、午前9時30分から午後6時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の受領期限及び提出場所

(1) 受領期限

平成21年2月2日（月）午後6時00分

(2) 提出場所

5の部局とする。

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の日時及び場所

(1) 日時

平成21年2月3日（火） 午前10時00分

(2) 場所

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む

場合によっては別に定める日時及び場所において行う。

## 12 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

### (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 15 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

## 16 Summary

Commissioning of renewal of the data on the electronic map(s) that are used for the Communication Command System regarding the information including the existence/location of the objects that can be referred to as landmarks

(1) Articles and Quantity

A commissioning contract for the aforementioned renewal work

(2) Time Limit of Tender

6:00 PM on February 2, 2009

(3) Section where to inquire about this Notice of Tender



Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police  
Headquarters

7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

Tel 092-641-4141 (Ext.2243)

## 公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

### 1 処分をした年月日

平成20年12月11日

### 2 処分を受けた者の商号等

商号又は名称	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
株式会社前田組	田川郡添田町大字津野5209 - 1	前田 和吉	平成19年12月13日 福岡県知事（般 - 19） 第31294号
株式会社小峠組	田川郡添田町大字中元寺 2651 - 1	小峠 哲治	平成18年7月11日 福岡県知事（特・般 - 18） 第63679号

### 3 処分の内容 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

#### (1) 停止を命じる営業の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

ア 国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人が発注するもの

イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金

でこれに類するものをいう。）の交付を受けているもの（アに該当するものを除く。）

#### (2) 停止期間

ア 株式会社前田組

平成20年12月22日から平成20年12月28日までの7日間

イ 株式会社小峠組

平成20年12月22日から平成20年12月28日までの7日間

### 4 処分の原因となった事実

(1) 株式会社前田組は、建設業法第3条第1項第2号の規定に違反して、特定建設業の許可を受けずに政令で定める金額以上となる下請契約を締結した。このことは、同法第28条第1項第2号に該当する。

(2) 株式会社小峠組は、株式会社前田組が特定建設業の許可を受けていないことを知って、建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額以上となる下請契約を締結した。このことは、同法第28条第1項第7号に該当する。

## 公告

福岡県が発注する物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻生 渡

### 1 調達内容

#### (1) 調達物品の名称及び数量

男性警察官用交通乗車服合服上衣	36着
男性警察官用交通乗車服合服ズボン	69本
男性警察官用交通乗車服夏服上衣（長袖）	54着
男性警察官用交通乗車服夏服ズボン	95本
男性警察官用交通乗車服冬服上衣	8着
男性警察官用交通乗車服冬服ズボン	10本
男性警察官用交通乗車服冬服上衣（防寒型）	54着
男性警察官用交通乗車服冬服ズボン（防寒型）	52本

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成21年3月6日(金)

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部装備課

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成21年1月15日現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
11	01	繊維	A A、A
12	01	百貨	A A、A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者

(6) 下記の条件を満たすこと。

ア 福岡県内に本店を有する事業者であること。

イ 福岡県内に支店又は営業所等を有し、かつ中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に定める中小企業者であること。

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2233

5 入札参加申請書の提出

(1) 入札に参加しようとする者は、「入札参加申請書」を提出すること。

(2) 提出場所

4の部局とする。

(3) 提出期間

平成20年12月22日(月)から平成21年1月9日(金)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで

(4) 提出方法

直接又は郵便(書留郵便に限る。提出期間内必着)で行う。

6 入札参加の確認結果の通知

5の入札参加申請書を提出した者については、「入札参加確認通知書」により入札参加の可否について通知を行うものとする。

7 契約条項を示す場所

4の部局とする。

8 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成20年12月22日(月)から平成21年1月9日(金)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 10 入札書の提出場所及び受領期限

## (1) 提出場所

4の部局とする。

## (2) 受領期限

平成21年1月15日(木)午後6時00分

## (3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

## 11 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡県警察本部地下1階入札室

## (2) 日時

平成21年1月16日(金)午前10時30分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細は入札説明書による。

公告

福岡県が発注する船舶整備工事について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

1 一般競争入札に付する事項

(1) 整備工事の名称

- 門司警察署警察用船舶「めかり」中間検査整備工事（船体部）
- 門司警察署警察用船舶「たかとう」中間検査整備工事（船体部）
- 博多臨港警察署警察用船舶「ほうまん」中間検査整備工事（船体部）
- 博多臨港警察署警察用船舶「まつかぜ」定期検査整備工事（船体部）

(2) 整備工事の内容

上記 ~ 船舶の定期及び中間検査受検に伴う船体部整備工事契約

(3) 工事期間

入札説明書による

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

及び については平成21年1月9日現在、 及び については平成21年1月14日現在において、次の条件を全て満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
06	03	船舶・その他	AA、A及びB

- (2) 当該整備工事を迅速かつ適正にできると認められる者
- (3) 当該整備工事について、相当期間の実績を有すること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

4 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県警察本部総務部会計課  
電話番号 092 - 641 - 4141 内線2234

5 契約条項を示す場所

4の部局とする。

6 入札説明書の交付

(1) 期間等

及び については、平成20年12月22日（月）から平成21年1月9日（金）まで、  
及び については、平成20年12月22日（月）から平成21年1月14日（水）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時30分から午後6時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。

7 現場説明会の開催

(1) 日時

ア 及び については、平成21年1月6日（火）午前10時30分

イ 及び については、平成21年1月8日(木)午前10時30分

(2) 場所

ア 及び については、門司警察署会議室

イ 及び については、博多臨港警察署会議室

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所

4の部局とする。

(2) 提出期限

ア 及び については、平成21年1月9日(金)午後6時00分

イ 及び については、平成21年1月14日(水)午後6時00分

(3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室(地下1階)

(2) 日付

ア 及び については、平成21年1月13日(火)

イ 及び については、平成21年1月15日(木)

(3) 時間

ア 午前10時00分

午前10時15分

イ 午前10時00分

午前10時15分

(4) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に係

のない職員を立ち会わせてこれを行う。

11 予定価格を下回る入札がない場合の措置

開札をした場合において予定価格を下回る入札がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合においては直ちにその場で、それ以外の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

見積金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(見積金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札



- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が受領期限までに納付されず、又は12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細は入札説明書による。

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 落札に係る特定役務の名称  
福岡県警察犯罪分析ファイルシステムサーバ装置賃貸借契約
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

- (1) 部局の名称  
福岡県警察本部総務部会計課
- (2) 所在地  
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 落札者を決定した日  
平成20年10月29日
- 4 落札者の氏名及び住所  
ア 氏名  
NECリース株式会社九州支社  
イ 住所  
福岡市博多区御供所町1番1号
- 5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）  
75,719,700円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 入札公告日  
平成20年9月19日

公安委員会

福岡県公安委員会告示第410号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第23条に規定する検定を、次のとおり実施するので、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第7条の規定により公示する。

平成20年12月22日

福岡県公安委員会

- 1 検定の種別  
雑踏警備業務2級
- 2 検定の実施日、時間及び場所

実施日	実施時間	実施場所
平成21年4月9日(木)	午前9時から午後6時までの間	北九州市門司区小森江三丁目9番1号 福岡県警察警備員教育センター
平成21年4月10日(金)		
平成21年4月13日(月)		

## 3 受検定員

各検定15名

## 4 受検資格

福岡県内に住所を有する者又は福岡県内の営業所に属する警備員

## 5 検定の方法

検定は、学科試験及び実技試験により行う。

なお、学科試験(5枝択一式20問)の後、実技試験を行うが、学科試験において不合格(90パーセント以上の成績に満たない場合)となった者については、実技試験を行わない。

## 6 学科試験及び実技試験

## (1) 学科試験

ア 警備業務に関する基本的な事項

イ 法令に関すること。

ウ 雑踏の整理に関すること。

エ 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

## (2) 実技試験

ア 雑踏の整理に関すること。

イ 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

## 7 検定申請手続等

## (1) 受付期間

平成21年3月9日(月)から同年3月13日(金)までの毎日、午前9時から午後6時までの間

## (2) 必要書類

## ア 住所地を管轄する警察署に申請する場合

(ア) 検定申請書(検定規則別記様式第1号) 1通

(イ) 住所地を疎明する書面(住民票の写しのコピー、運転免許証のコピーなど)

(ウ) 写真2枚(申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの。)

## イ 営業所を管轄する警察署に申請する場合

(ア) 検定申請書(検定規則別記様式第1号) 1通

(イ) 営業所に属していることを疎明する書面(営業所所属証明書など)

(ウ) 写真2枚(申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの。)

## (3) 申請方法

ア 受検を希望する者は、まず、福岡県警察警備員教育センター設置の受付専用電話(093(381)2627)に電話し、事前申し込みを行い、受付番号を取得すること。ただし、受付期間中であっても、定員に達したときは受付を行わないこととする。

受付専用電話以外での受付は一切行わない。

イ 受付番号を取得した者は、事前申し込みを行った当日の午後6時までに、住所地(受検希望者が警備員である場合には、その者が属する営業所の所在地を含む。)を管轄する警察署に受付番号を申告するとともに、前記(2)に掲げる必要書類並びに検定手数料を添えて提出し、受検票の交付を受け申請手続の完了とする。

ウ 受付番号を取得した場合であっても、事前申し込みを行った当日に、検定申請の手続きを行わなかった者の受付番号及び事前申し込みは無効とする。

エ 検定申請は、原則として受検者本人が行うこと。ただし、やむを得ない事情等により代理人が申請を行う場合は、受検者本人の委任状(本人が署名したものに限る。)を持参すること。

(4) 検定手数料  
13,000円

検定手数料については、福岡県領収証紙により納付すること。

また、検定手数料は、申請受付後に申請を取り消した場合又は受検しなかつた場合についても返還しない。

8 成績証明書の交付

学科試験及び実技試験ともに合格した者に対し、即日、成績証明書を交付する。

9 その他

- (1) 検定当日、筆記用具、受検票及び動きやすい服装を必ず持参（各受検者への貸与ロッカーあり。）すること。
- (2) 検定に関する問い合わせは、福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項に規定する県の休日を除く毎日、午前9時から午後6時まで、福岡県警察本部生活安全総務課警備業係（電話092（641）4141内線3033）又は福岡県警察警備員教育センター（電話093（381）2627）に対して行うこと。
- (3) 検定申請書（検定規則別記様式第1号）については、各警察署生活安全課（生活安全刑事課）又は福岡県警察警備員教育センターにおいて受け取ることができる。

